

山中竹春市政と日本共産党横浜市議団のこれまでの態度について

2026 年 8 月 13 日

日本共産党横浜市会議員団 団長 古谷やすひこ

はじめに、現在問題になっている山中竹春市長のパワハラ問題について、第三者調査報告書は「決して看過できない重大なパワハラ行為があった」と認定しました。ハラスメントは、人の尊厳を傷つける重大な人権問題です。

党市議団は、市長が認定された事実と自らの責任を正面から受け止め、市民と議会への説明責任を果たすとともに、被害を受けた職員の救済と再発防止を徹底することを求めています。私たちも、職員一人ひとりの人権が守られ、誰もが安心して働くことのできる横浜市役所を守るために力を尽くします。

同時に、この問題の責任を山中市長に厳しく問うことと、市民のみなさんの長年の声と運動によって切り開かれてきた市民要望の前進を評価することは、矛盾するものではありません。小児医療費の 18 歳までの無償化をはじめ、子育て、福祉、防災、地域交通など、この間前進してきた施策をさらに充実させることも、党市議団の重要な役割です。

山中市政が誕生してから 5 年が経過しました。この間、「日本共産党は山中市政をどう評価してきたのか」「当初は予算に賛成していたのに、なぜ現在は反対しているのか」といった声も寄せられています。

そこで、山中市政の出発点である 2021 年にさかのぼり、党市議団がどのような立場で市政と向き合い、予算や中期計画を判断してきたのか、改めて市民のみなさんにお伝えします。

これまでの山中市政への党市議団の態度

日本共産党横浜市議団は、山中市長が初めて編成した 2022 年度から 2024 年度までの 3 年間、一般会計予算に賛成しました。2025 年度からは一般会計予算に反対し、2026 年度予算にも反対しています。

一方、市政運営の基本方向を定める中期計画については、2022 年の「横浜市中期計画 2022～2025」、2026 年の「横浜市中期計画 2026～2029」のいずれにも反対しています。

時期	党市議団の態度	主な評価と判断理由
2021 年・山中市政発足		カジノ誘致撤回などを歓迎し、「山中新市長誕生にむけて支援した責任」を自覚して、公約実現を後押しする立場を表明。一方、旧市庁舎・敷地の処分などには市民的合意を求めました。
2022 年度予算	一般会計に賛成	子ども・教育・福祉、ゼロカーボンを重視する方向や、中学校給食全員実施、「3つのゼロ」の実現に向けた検討を評価。一方、新本牧ふ頭、上瀬谷開発、民

時期	党市議団の態度	主な評価と判断理由
		間タワーマンションへの補助などには見直しを求めました。
2022 年・中期計画 2022～2025	反対	中学校給食全員実施、小児医療費無償化などを評価。一方、中学校給食をデリバリー方式に固定することや大型開発等を問題視。「デリバリー方式」の記述を削除する修正案を提出しましたが否決され、原案に反対しました。
2023 年度予算	一般会計に賛成	中学 3 年生までの小児医療費完全無償化、中学校給食全員実施への準備、子育て支援などを評価。一方、デリバリー給食、上瀬谷、GREEN×EXPO、大型開発、大企業優遇策には見直しを求めました。
2024 年度予算	一般会計に賛成	出産費用への市独自助成、保育・学童支援、子どもの居場所、学校バリアフリー、がん対策などを評価。一方、GREEN×EXPO、上瀬谷、デリバリー給食、大型開発、市営バス減便などには改善・見直しを求めました。
2025 年度予算	一般会計に反対	地震防災、地域交通、敬老バス、補聴器助成、带状疱疹ワクチン、がん検診などを評価。一方、GREEN×EXPO、上瀬谷、関内駅前再開発への公金投入、デリバリー給食、国際プールのメインプール廃止などを理由に反対しました。
2025 年・市長選	再選を支援せず	1 期目の市民要望の前進面は評価。一方、園芸博、上瀬谷、デリバリー給食、大型再開発への公金投入について政策転換が示されなかったことなどから、再選を支援する立場はとりませんでした。
2025 年・2 期目スタート	是々非々で対応	18 歳までの小児医療費無償化、地域交通、防災、65 歳以上のがん検診無償化、特養待機期間短縮、図書館サービス拡充などは後押し。一方、園芸博、デリバリー給食、大型再開発等には見直しを求めました。
2026 年度予算	一般会計に反対	小児医療費 18 歳までの完全無償化、避難所改善、がん検診、特養、図書館、地域交通、防犯灯などを評価。一方、GREEN×EXPO、上瀬谷開発、新インターチェンジ・新交通、関内駅前再開発への巨額の公金投入、民間移管・職員削減などを理由に反対しました。
2026 年・中期計画 2026～2029	反対	小児医療費 18 歳までの無償化、地域交通、防災、福祉などを評価。一方、GREEN×EXPO、上瀬谷、大型開発等の問題が継続していることに加え、市長のパワハラ問題をめぐり人権認識や市政運営のあり方が問われていることなどから反対しました。

2021 年—山中市政の誕生を支え、公約実現を後押し

2021 年 8 月の横浜市長選挙で、日本共産党は、市民のみなさんと力を合わせ、カジノ誘致に反対する山中竹春氏の当選に力を尽くしました。

新市長のもとで初めて開かれた市会にあたり、当時の党市議団は「山中新市長誕生にむけて支援した責任」を自覚し、市民のみなさんの期待に応えるため、建設的な政策論議に努めることを表明しました。

カジノ誘致の撤回、新劇場計画の中止を確実なものとするとともに、中学校給食の全員実施、小児医療費や出産費用、敬老パスの負担軽減など、市長が選挙で掲げた公約の実現を後押ししました。

一方、旧市庁舎・敷地の処分などについては市民的合意を求めるなど、当初から市長提案のすべてを無条件に支持していたわけではありません。

2022 年度—山中市長初の当初予算に賛成

山中市長が初めて編成した 2022 年度一般会計予算に、党市議団は賛成しました。

「子どもたちの未来を創る」「生涯生き生きと活躍できる」「ゼロカーボン横浜」が政策の柱として示され、子ども・教育・福祉を重視する方向が打ち出されました。

中学校給食の全員実施、小児医療費・出産費用・敬老パスの「3つのゼロ」は直ちに予算化されませんが、実現に向けた検討体制が設けられました。感染症対策・健康安全室の設置や保健所等の体制強化も評価しました。

一方、新本牧ふ頭、上瀬谷開発、民間タワーマンションへの多額の補助など、前市政から続く大型開発については見直しを求めました。

2022 年・中期計画—前進面を評価しつつ反対

中期計画の策定過程では、中学校給食全員実施や小児医療費無償化など、市民要望や市長公約の具体化が進みました。

党市議団はこれらを評価する一方、中学校給食を長期にわたってデリバリー方式に固定することなどを問題視しました。「デリバリー方式」の記述を削除する修正案を提出しましたが否決されたため、中期計画原案には反対しました。

この時点ですでに、市民要望の前進は評価し、問題のある施策には見直しを求めるという党市議団の基本姿勢は明確でした。

2023 年度—小児医療費無償化などを評価し、予算に賛成

2023 年度一般会計予算にも賛成しました。

小児医療費助成について所得制限と一部負担金をなくし、中学 3 年生まで完全無償化することが決まりました。また、2026 年度からの中学校給食全員実施への準備も始まりました。

一方、デリバリー方式の中学校給食、上瀬谷開発、巨大テーマパーク誘致に伴うインフラ整備、GREEN×EXPO 関連事業、大企業への助成などについては見直しを求めました。国保料を引き上げる国保会計や、大型開発を進める市街地開発事業費会計などには反対しました。

2024 年度—子育て支援などを評価し、3 年連続で予算に賛成

2024 年度一般会計予算にも賛成しました。これが山中市長の当初一般会計予算に賛成した最後の年度です。

出産費用への市独自の最大 9 万円助成、保育所を利用する保護者の持ち物負担軽減、学童・キッズクラブの夏休み昼食、子どもの朝の居場所づくり、学校のバリアフリー化、がん対策などを評価しました。

一方、GREEN×EXPO 2027、上瀬谷開発、デリバリー方式の中学校給食、都心臨海部や横浜駅周辺の大規模開発、大企業への多額の助成、市営バスの大規模減便などには改善・見直しを求めました。

2025 年度—一般会計予算に初めて反対

2025 年度予算は、党市議団の予算への態度が変化した節目となりました。

地震防災、地域交通や敬老パスの拡充、補聴器購入費助成、带状疱疹ワクチン接種費用への助成、がん検診の充実などは、市民要望に応える前進として評価しました。

一方、GREEN×EXPO 2027、上瀬谷の新インターチェンジ・新交通、関内駅前再開発への多額の公金投入、デリバリー方式の中学校給食、国際プールのメインプール廃止など、これまで見直しを求めてきた問題が残されました。

そのため、個々の前進施策は評価しながらも、予算全体には賛成できないと判断し、一般会計予算に初めて反対しました。

2025 年市長選—1 期目の前進面を評価しつつ、再選は支援せず

2025 年市長選にあたって、党市議団は山中市政 1 期目のすべてを否定する立場はとりませんでした。

カジノ誘致と巨大劇場計画の撤回、小児医療費の中学 3 年生までの完全無償化、出産費用への市独自支援、防災、地域交通、敬老パス、中学校給食全員実施の決定などは、市民の声と運動によって実現・前進したものとして評価しました。

一方、デリバリー方式の中学校給食、過大な国際園芸博覧会、巨大テーマパークを核とした上瀬谷開発、関内駅前や横浜駅周辺の大規模開発への多額の公金投入については政策転換が必要だと判断し、山中市長の再選を支援する立場はとりませんでした。

2 期目の山中市政—引き続き是々非々で対応

山中市長の再選後、党市議団は、2 期目の公約のうち、18 歳までの小児医療費無償化、地域交通の充実、避難所環境改善、65 歳以上のがん検診受診料無償化、特養の待機期間短縮、新図書館整備・図書取次拠点の拡充などについて、市民要望に合致するものとして実現を後押しすると表明しました。

一方、GREEN×EXPO、デリバリー給食、大型再開発への公金投入については、引き続き見直しを求めています。

2026 年度—前進面を評価しながら、2 年連続で一般会計予算に反対

2026 年度一般会計予算にも反対しました。

小児医療費助成の 18 歳までの完全無償化、避難所体育館へのエアコン設置加速やトイレ洋式化、がん検診の充実、特養待機期間の短縮、図書館取次拠点の増設、地域交通の拡充、防犯灯増設などについては、市民要望が実現・前進するものとして評価しました。

一方、GREEN×EXPO、上瀬谷のテーマパーク・物流開発に関連する新インターチェンジ・新交通、関内駅前の民間タワービルへの巨額の公金投入、企業立地促進策、公的分野の民間移管や職員削減などが続いていることから、予算全体には反対しました。

2026 年・中期計画—市民要望の前進を評価しつつ反対

「横浜市中期計画 2026～2029」についても、小児医療費 18 歳までの無償化、地域交通、防災、福祉など、市民要望に沿った施策は評価しました。

一方、GREEN×EXPO、上瀬谷、大型開発など従来から見直しを求めてきた問題が継続していることに加え、市長のパワハラ問題について第三者調査が進められている中、市長の人権認識や市政運営のあり方が問われていることなどから、中期計画には反対しました。

パワハラ問題—人権が守られ、安心して働ける市役所へ

2026 年には、政策上の違いとは別に、山中市長自身のパワハラ問題が重大な市政課題となりました。

党市議団は、ハラスメントは重大な人権問題であり、住民の福祉を支える自治体で職員の人権が損なわれることがあってはならないという立場から、真相究明を求めてきました。

その後、第三者調査報告書で重大なパワハラ行為が認定されました。党市議団は、市長が認定された事実と責任を受け止め、市民と議会への説明責任を果たすこと、被害を受けた職員の救済と再発防止を徹底することを求めています。

職員一人ひとりの人権と尊厳が守られ、誰もが安心して働くことのできる横浜市役所を守るため、引き続き取り組みます。

市民の暮らしを基準に、これからも是々非々で臨みます

山中市政への党市議団の態度を振り返ると、一貫しているのは、市長への「支持か反対か」を先に置いて判断してこなかったということです。

2022～2024 年度は、大型開発などに問題点を指摘しながらも、小児医療費無償化をはじめ、子育て、教育、福祉など、市民が長年求めてきた施策が前進したことを評価して一般会計予算に賛成しました。その時期にも、中学校給食をデリバリー方式に固定する中期計画には反対しています。

2025 年度以降は、GREEN×EXPO、上瀬谷開発、関内駅前再開発への巨額の公金投入など、見直しを求めてきた問題がなお継続・拡大していることから、一般会計予算に反対しています。

しかし、予算に反対している現在も、小児医療費 18 歳までの完全無償化、防災、地域交通、高齢者支援、がん対策など、市民のみなさんの長年の声と運動によって切り開かれてきた施策の前進は評価し、さらに充実させる立場です。

その政策が市民の暮らしを良くするものか。税金の使い方として適切か。市民の声が生かされているか。そして、人権が守られる市政になっているか。これが党市議団の判断基準です。

これからも、市民のみなさんの願いに沿った施策は、市長や他会派とも力を合わせて前に進めます。一方、市民の暮らしより大型開発や一部企業への支援を優先する施策、人権を損なう市政運営については、事実に基づいて問題点を明らかにし、具体的な対案を示して見直しを求めます。

市民の暮らしと福祉、平和、人権を大切にする横浜市政をめざし、これからも是々非々の立場で取り組んでいきます。

他会派は山中市政にどう対応してきたのか

最後に、横浜市会の主要会派について、市長選挙での対応と、山中市長が編成した一般会計予算、市政の基本方向を定める中期計画への賛否を比較します。

山中市長が編成した 2022 年度から 2026 年度までの 5 回の当初一般会計予算について、自民党、公明党、

立憲民主党はいずれも 5 回すべてに賛成しています。また、「横浜市中期計画 2022～2025」と「横浜市中期計画 2026～2029」にも 3 会派はいずれも賛成しています。

一方、日本共産党は、一般会計予算には 2022～2024 年度の 3 回は賛成しましたが、2025、2026 年度は反対しました。中期計画には 2 回とも反対しています。

一般会計予算 5 回 + 中期計画 2 回への態度

会派	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	中期計画 2 回	計 7 案件
自民党	○	○	○	○	○	○・○	7/7 (100%)
公明党	○	○	○	○	○	○・○	7/7 (100%)
立憲民主党	○	○	○	○	○	○・○	7/7 (100%)
維新の会	会派なし	会派なし	○	○	○	○	4/4 (100%)
国民民主	○	○	○	○	○	○	7/7 (100%)
日本共産党	○	○	○	×	×	×・×	3/7 (42.9%)

※この「賛成率」は、市長提出議案全体への賛成率ではありません。2022～2026 年度の当初一般会計予算 5 件と、中期計画 2 件の計 7 件に限定した比較です。

※国民民主については、2021 年に国民民主党の市議らが「民主フォーラム横浜市会議員団」を結成。2025 年 4 月 11 日会派名を「国民民主党・無所属の会」に変更し。2026 年 1 月 5 日所属議員に会派名を「国民民主党」に変更しています。

市長選挙での各会派の態度

会派	2021 年市長選	2025 年市長選
自民党	支持せず。対抗候補を支援	支持（自民党横浜市連総会で全会一致）
公明党	支持せず。対抗候補を支援	支持（横浜 3 総支部支持・党本部承認）
立憲民主党	推薦（党本部決定）	支持（神奈川県連常任幹事会で決定）
日本維新の会・無所属の会	対抗候補を推薦	支持せず
国民民主党	当時の会派としての支持は確認できず	支持せず
日本共産党	自主支援（党県委員会決定）	支持せず（党県委員会決定）

2021 年の市長選挙では、日本共産党は「横浜へのカジノ誘致を止め、コロナ対策を強化し、市民の声を尊重する市政へ転換する。そのために、住民投票運動から続く市民と野党の共同を発展させる」ことを目的に山中氏を自主支援した（政策協定などは無し）。山中市長誕生直後に行ったカジノ誘致撤回などを歓迎。中学校給食、医療・福祉など市民との約束の実現を求める一方、旧市庁舎・敷地処分などには市民的合意を要求しました。一方、自民党は対抗候補を支援し、公明党も山中氏を支援する立場ではありませんでした。

ところが2025年市長選では、自民党横浜市連、立憲民主党神奈川県連、公明党市内3総支部が山中氏を支持しました。一方、日本共産党は、1期目の市民要望の前進面を評価しながらも、GREEN×EXPO、上瀬谷開発、デリバリー方式の中学校給食、大型再開発への公金投入などで政策転換が示されなかったことから、山中氏を支援しませんでした。

したがって2期目の山中市政は、自民・公明・立憲という市会の主要3会派が市長選で山中氏を支持し、一般会計予算や中期計画についても支える構図となっています。

もちろん、予算や中期計画への賛成は、それぞれの会派が個別政策のすべてを無条件に支持していることを意味するものではありません。各会派は、それぞれの立場から個別施策への意見や改善要求を行っています。